

2024年度 事業計画書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 ホロコースト教育資料センター

【1】事業実施の方針

本年度も、NPO法人ホロコースト教育資料センター(以下「Kokoro」)では、一人ひとりの命と人権を大切にする社会を築くため、第二次世界大戦とナチズム／ホロコーストの歴史を教材とした教育活動に取り組みます。「歴史を知る」とはどういうことかという問いから、自らと自らが生きる現代社会の様々な課題をふりかえりながら「歴史から学ぶ」ことまでを含む学びと対話の場をつくっていきます。

世界では紛争や対立が激化し、女性や子どもなど社会の弱者を含む多くの人々が暴力の犠牲となっています。国内においても、移民・難民や、ルーツ、性的指向、障害の面でマイノリティ性をもつ人々への差別や偏見、人権侵害が深刻です。Kokoroでは、一人ひとりを平等に尊重し、学習者が主体的に関わることができる、民主的な学びの場をつくります。その過程で、子どもも大人も等しく、様々な課題を自分事として捉え、寛容で公正な社会づくりに参加する市民性を育むことを目指します。

【2】事業計画

1. 教材の制作及び提供事業

1-1) オンラインミュージアムや動画教材を制作し公開する。今年度はオーストリアから来日中のボランティア生トリストan・ダハさんの家族史を中心とした教材を制作する。

これまでに制作したオンライン教材
「アンネとまちよと希望のバラ」(2018年)
「ヤーノシュの物語」(2019年)
「記憶の文化を育む」(2020年)
「世界に向かって叫べなかったことをわたしたちはここに埋める」(2022年)
「ぼくたちは新しい文化をつくる」(2023年)

2. 書籍・資料などの収集及び提供事業

2-1) 書籍や映画の紹介 -ブログやSNSを活用し、新着図書やおすすめ図書を紹介する。

3. 講演会、セミナー等の開催事業

3-1) 訪問授業

2024年5月現在で東京、愛知、三重などからすでに依頼を受けている15回を含め、実施する。

3-2) 主催事業

オンラインを活用して、遠方の会員にも参加しやすい機会を継続して開催すると同時に、対面で参加できるイベントを実施する。

3-2-1 ドイツ語リーディングクラブ

ドイツ語で歴史の一次資料に触れながら、問いを出し合い、対話する交流の場を新企画として4月からスタートし、年間を通してシリーズとして開催する。オーストリアより来日中のトリストan・ダハさんの家族史をテーマに取り上

げ、構成および歴史解説とファシリテーターは中村美耶さん(ザクセンハウゼン強制収容所記念館ガイド)に務めていただく。

3-2-2 問いづくりワークショップ

一人ひとりの発問を平等に尊重する民主的なルールのもと、学習者が主体的に考え、対話する問いづくりワークショップをこれまで計47回開催し、870名の参加者を迎えた。今年度も継続して開催する。

3-2-3 若者歴史対話 in ベルリン

9月9日～13日の5日間、歴史と記憶をめぐる対話のためのフィールドワークをベルリンで開催する。対象は日独居住の18～30才、20名。博物館を訪ねたり、街歩きをしたり、アートに触れたり、演じたり、食べたりしながら、五感を使って、主に第二次世界大戦とナチズム/ホロコーストの歴史や物語と出会い、一人ひとりが「わたし」の「記憶」を再構築する。ドイツ連邦共和国大使館助成事業により日本からの参加者(定員10名)には渡航補助を提供する。

3-2-4 ホロコースト国際デー2025の開催

国連制定の「ホロコースト国際デー」(1月27日)に(または前後に)講演会(第11回目)を実施する。

4. 人権・平和教育に関する普及啓発事業

4-1) Kokoroメルマガの発行

Kokoroの活動報告やイベントの案内などを掲載したメールマガジンを発行する。

4-3) SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とブログの活用

FacebookやTwitter、Instagramを活用して歴史を身近に、自分事を感じてもらえるような情報発信を行う。大学生インターンによるInstagram@kokoroyouthでの発信を継続して行う。

【3】事務局関連

大学生インターン第7期生(4～8月)と第8期生(11～2025年3月)の受け入れを実施する。オーストリア海外奉仕プログラムとのパートナーシップにより二人目の派遣生を2024年11月より受け入れる。

2024年度 活動予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 ホロコースト教育資料センター

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員会費収入 30名 (@5000)	150,000		
賛助会員会費収入 70名 (@3000)	210,000		
	0	360,000	
2. 事業収益			
教材の製作・提供事業	10,000		
書籍資料の収集・提供事業	0		
講演会開催事業	2,500,000		
普及啓発事業	10,000	2,520,000	
3. 受取補助金等			
	500,000	500,000	
4. 受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	2,000,000	
5. その他収益			
受取利息	300	300	
経常収益計 (A)			5,380,300
前期繰越収支差額			36,396,888
収入合計 (B)			41,777,188
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,016,000		
法定福利費	0		
役員報酬	0		
報酬手当	220,000	2,236,000	
(2) その他経費			
売上原価	50,000		
旅費交通費	280,000		
家賃	529,200		
水道光熱費	28,000		
通信運搬費	294,000		
消耗品費	70,000		
租税公課	0		
会議費	3,500		
写真コピー代	3,500		
新聞図書費	7,000		
保険料	0		
賃借料	3,500		
支払手数料	50,000		
雑費	3,500		
諸会費	0	1,322,200	
事業費計		3,558,200	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,014,000		
法定福利費	500,000		
報酬手当	130,000		
役員報酬	0	1,644,000	
(2) その他経費			
家賃	226,800		
水道光熱費	12,000		
旅費交通費	120,000		
通信運搬費	126,000		
消耗品費	30,000		
租税公課	70,000		
会議費	1,500		
写真コピー	1,500		
新聞図書費	3,000		
賃借料	1,500		
支払手数料	50,000		
福利厚生	5,000		
諸会費	0		
雑費	1,500	648,800	
管理費計		2,292,800	
経常費用計			5,851,000
当期正味財産増減額			-470,700
前期繰越正味財産額			36,396,888
期末正味財産合計額			35,926,188